

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 24 日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 市場第二部

コード番号 6023

U R L <http://www.dhtd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 徳憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 奉昭

T E L (06)6454-2334

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	27,966	(12.6)	2,355	(71.9)	2,017	(78.3)	850	(218.1)
18 年 9 月中間期	24,835	(16.7)	1,369	(38.0)	1,131	(62.0)	267	(38.4)
19 年 3 月期	53,307		4,200		3,324		1,666	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	26.70	—
18 年 9 月中間期	9.43	—
19 年 3 月期	58.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	60,502	12,063	19.0	361.01
18 年 9 月中間期	55,537	7,674	13.1	257.14
19 年 3 月期	59,427	11,301	18.2	338.83

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 11,498 百万円 18 年 9 月中間期 7,285 百万円 19 年 3 月期 10,789 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	1,535	△931	△2,054	5,454
18 年 9 月中間期	2,127	△415	△1,478	4,122
19 年 3 月期	4,896	△1,244	△829	6,817

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00
20 年 3 月期 (実績)	—	—	—	—	5.00
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	5.00	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	61,000 (14.4)	4,500 (7.1)	3,900 (17.3)	2,100 (26.1)	65.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更：有
 ②①以外の変更：無
 (注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19 年 9 月中間期 31,850,000 株 18 年 9 月中間期 28,400,000 株 19 年 3 月期 31,850,000 株
 ②期末自己株式数
 19 年 9 月中間期 9,859 株 18 年 9 月中間期 6,749 株 19 年 3 月期 7,249 株
 (注)1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	23,093 (18.0)	1,305 (42.7)	1,288 (47.0)	693 (42.9)
18 年 9 月中間期	19,578 (19.9)	915 (83.7)	876 (98.6)	485 (142.8)
19 年 3 月期	41,465	2,233	2,179	850

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	21.77
18 年 9 月中間期	17.09
19 年 3 月期	29.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	50,093	10,288	20.5	323.14
18 年 9 月中間期	43,746	7,374	16.9	259.73
19 年 3 月期	47,538	9,767	20.5	306.74

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,288 百万円 18 年 9 月中間期 7,374 百万円 19 年 3 月期 9,767 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	49,500 (19.4)	2,600 (16.4)	2,500 (14.7)	1,100 (29.4)	34.54

※20 年 3 月期の配当の状況(予想)並びに連結業績予想及び個別業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

1) 当期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰による原材料の値上がり等、先行きの不透明感が残るものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加傾向が続き、雇用環境にも改善が見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移いたしました。

当社グループが最も影響をうける海運・造船業界におきましては、アジア圏、特に中国のエネルギー需要や貿易量の拡大に伴う海上荷働量の増加を背景とした船腹需要の逼迫が続いており、急ピッチでの船舶建造が進められています。こうした状況を受けて、造船各社は生産性向上や建造量増加につながる設備投資を実施し、高水準の受注量を維持するとともに手持ち工事量についても大幅に増加しております。

当社グループといたしましては、このような企業環境下において、市場ニーズにマッチしたスピーディな「新商品の開発」と、ライセンス機能の強化ならびに事業の国際化による「ブランドシェア拡大」を目標とし、積極的な事業展開を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高としては27,966百万円（前年同期比12.6%増）となり、営業利益は2,355百万円（前年同期比71.9%増）、経常利益は2,017百万円（前年同期比78.3%増）、当期純利益は850百万円（前年同期比218.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①内燃機関関連事業

当事業におきましては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ) 船舶用機関部門

主力の発電用補機関におきましては、活況が続く国内外の造船所向け販売活動強化により、販売台数は前年比ほぼ横這いながらコンテナ船向け等の大型ディーゼルエンジン比率が上昇したため、売上が増加いたしました。推進用主機関につきましては、海外向けを中心に販売台数、売上とも増加いたしました。また、中国技術供与先が販売する当社ブランドエンジン向けのノックダウン部品、当社オリジナルエンジン向けのメンテナンス部品ともに前年実績を上回る高水準を維持することが出来ました。

ロ) 陸用機関部門

陸用機関部門におきましては、原油価格の高騰や公共投資の抑制ならびに環境規制強化の影響を受け、ディーゼルエンジン市場は低迷が続いておりますが、ガスタービンの民間向け大型物件受注等により販売台数、売上ともに増加させることが出来ました。

従いまして、当事業の売上高は24,451百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は3,007百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

②産業機器関連事業

当事業における主力の建築金物関連部門におきましては、建設工事全体の受注が公共、民間ともに減少する環境下で、海外事業提携先との相互販売強化や各種の原価低減に精力的に取り組んだ結果、売上は減少したものの利益は増加いたしました。

また、アルミホイール部門につきましては、軽自動車全体の需要が好調を維持する中で、当社製品の受注が増加したため、売上、利益とも増加いたしました。

従いまして、当事業の売上高は3,153百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は209百万円となりました。

③不動産賃貸関連事業

当事業における主力の梅田スカイビルにおきましては入居率が改善された状況が継続しているものの、事業全体では売上が減少、利益は若干の増加となりました。

従いまして、当事業の売上高は454百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は167百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

2) 通期の見通し

当社グループの通期の見通しにつきまして、内燃機関関連事業における船用機関市場では、世界的な海上物流は引き続き活況であり、旺盛な新造船需要の継続が見込まれますが、資材価格高騰による採算低迷と、中国、韓国造船業との競合などから来る価格の回復遅れもあり、内需、輸出ともに厳しい環境が予想されることから、中国の技術提携先との協調を図ることにより全体としての販売台数拡大を図ってまいります。

陸用機関市場では公共投資による需要が見込めない中で、燃料供給事情の改善が予想され、環境保護と省エネルギー化を目指したガスコージェネ市場が再び拡大するものと予測し、ガスエンジンを主力とした常用発電市場へ積極的な受注活動を行い、販売台数の拡大を目指してまいります。

産業機器関連事業では、建築金物については、ビルや住宅投資の減少傾向を受けて、厳しい環境が予想されますが、企業合理化によるコスト低減を一段と進め、海外事業提携先の高機能商品の拡販に努めることで、利益を確保してまいります。またアルミホイールについては、軽自動車の販売が好調なため順調に推移する見通しです。

不動産賃貸関連事業では、ビル賃料が直ちに回復する環境とは言えず、厳しい状況が継続するものと考えております。

このような状況であり、通期の見通しとしては、売上高61,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益3,900百万円、当期純利益2,100百万円となる見込みです。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,535百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは2,054百万円の減少となりました。結果として、資金は1,363百万円の減少（前中間連結会計期間は246百万円の増加）となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

資金の増加要因としては、前期に引き続き船用内燃機関を中心とした売上が好調に推移していることから、税金等調整前中間純利益（1,894百万円）を計上することができ、また売上債権の回収（426百万円の増加）が進んだことにありました。一方で資金の減少要因として、棚卸資産の増加（2,048百万円の減少）と法人税等の支払（1,099百万円の減少）等の支出がありました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,535百万円の増加（前中間連結会計期間は2,127百万円の増加）となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得に627百万円を支出したことと、定期預金の増加（306百万円）により、投資活動によるキャッシュ・フローは931百万円の減少（前中間連結会計期間は415百万円の減少）となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金（906百万円）と長期借入金（1,182百万円）を返済したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは2,054百万円の減少（前中間連結会計期間は1,478百万円の減少）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的に利益還元を行うことを重要な経営目的の一つと位置づけております。また、熾烈な競争が続く当業界において企業競争力の維持強化を図るため、一段とグローバル化する顧客ニーズに応えるための販売・サービス力の拡充をはじめ、新技術の研究と新商品開発、そして生産活動や情報処理への先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務内容、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

1) 為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロ及びその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

2) キャッシュ・フローについて

当社グループは、19,477百万円の有利子負債を有しております。このため、物流改善プロジェクトを設け、仕掛削減等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接金融に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

3) 一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は、当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

5) 売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製品であるディーゼル機関を生産する工場は、滋賀県守山市の守山工場1カ所に集中していますので、耐震診断に着手していますが、巨大地震が発生した場合に生産活動が阻害される可能性があります。

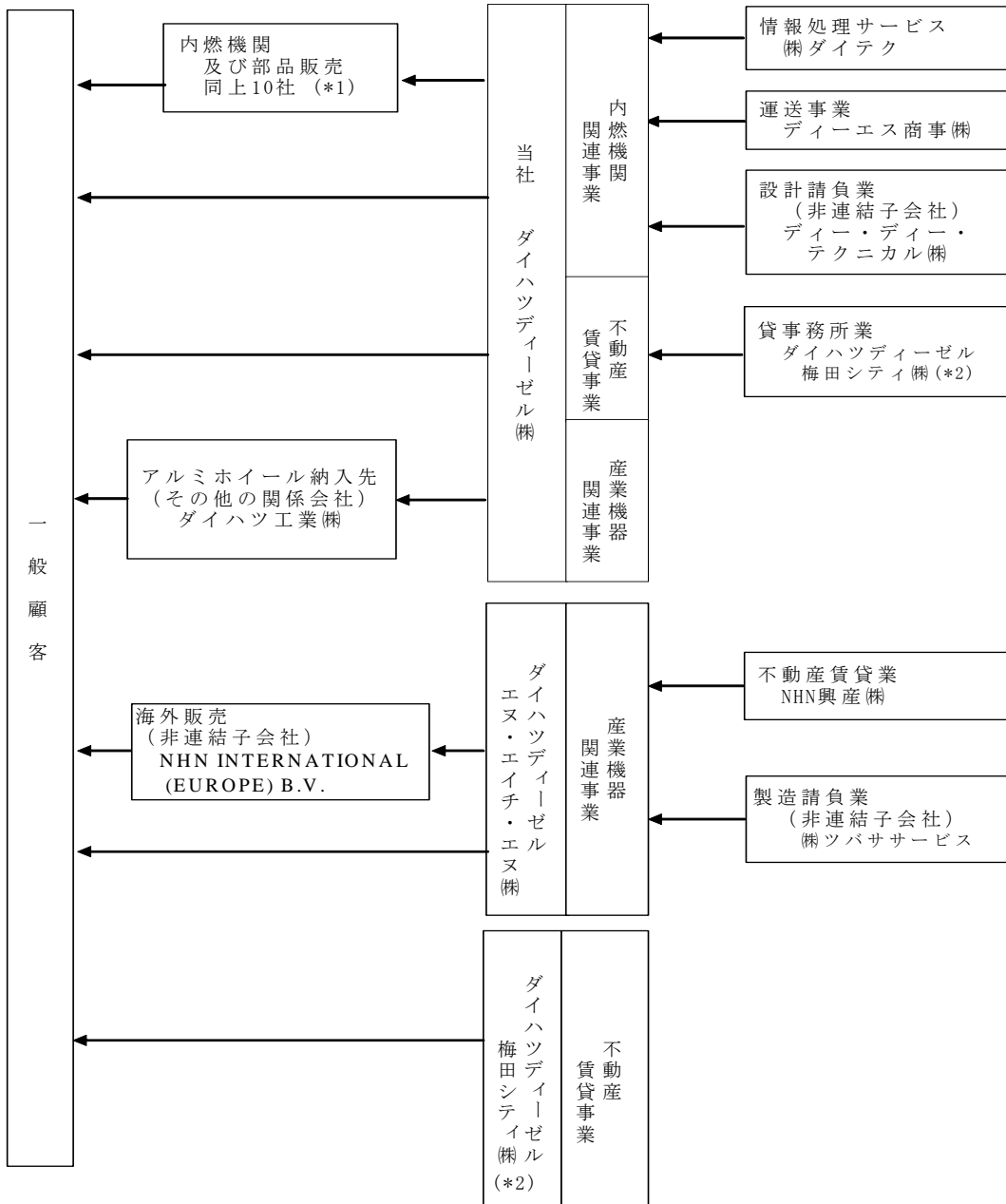
7) 海外リスクについて

当社グループが最も影響を受ける海運造船市場の活況は、活発な中国経済に負うところが大きですが、想定外の事情で中国の造船業の成長が止まり、中国ライセンスの機関生産量が急減した場合、中国製ライセンス機関と併せてダイハツディーゼルブランド機関のシェア拡大を目指す中期構想に齟齬が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社ならびに非連結子会社3社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しております。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しております。事業の系統図は、次のとおりであります。



(*1)ダイハツディーゼル中部(株)は、平成19年3月30日開催の臨時株主総会において、平成19年3月31日に解散する旨の特別決議をいたしました。なお、当年度末までに清算終了いたします。

(*2)ダイハツディーゼル梅田シティ(株)は、「梅田スカイビル」の一部を保有し、賃貸事業を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「たくましい創造性と優れた技術を磨きあげ、社会を豊かにする価値を提供し、人々との共生を願い、限りなく前進する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念のもと、『①お客様に満足いただける新しい商品とサービスの提供、②地球環境保護の流れと調和のとれた事業展開、③企業環境の変化に迅速に対応して適正な利益を確保できる、強靱で柔軟性のある企業体質と、活力に満ちた明るい企業風土の確立』を経営方針としております。この経営方針を実践することで、グループ各社が一体となった事業活動を展開し、顧客、株主、取引先そして従業員など当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとして、更なる発展・繁栄を目指してゆく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値を増大するために売上高営業利益率ならびに自己資本比率を向上させることが重要と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2006年度中期経営計画を策定し、中期的な経営戦略目標を『市場構造の変化に事業の国際化に対応』『グループとしての競争力、財務体質の強化』として、『①既存事業での顧客満足度の向上、②次代に向けた事業構造の変革、③高品質な経営を実現するための人材育成』とする基本戦略を持ち、成長の著しい中国で、更にこれに続く国々でも拡大する陸用、船用市場へ積極的に事業展開を図ることとして、一層の業績発展に取り組んでおり、順調に推移しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の堅調な動きが見られることから景気は好況を持続しているとされています。一方、当社においては、一部材料の入手難や資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き、予断を許されない状況にあります。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海運物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、資材価格高騰の影響と価格の厳しさが残る状況にあります。また、設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間のディーゼル常用発電所への投資も原油価格高騰の影響で縮小傾向が顕著であり、当社の関わる陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図り、業務の「見える化」による合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指すとする2006年度中期経営計画を引き続き進めてまいります。特に著しい船用関連事業のグローバル化に対処する諸施策を重点として、企業改革への挑戦を着実に実行していくことが課題であると認識しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.9.30)	当中間期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)	科 目	前年中間期 (18.9.30)	当中間期 (19.9.30)	前 期 (19.3.31)
(資産の部)	(55,537)	(60,502)	(59,427)	(負債の部)	(47,863)	(48,438)	(48,126)
流動資産	32,219	36,841	36,188	流動負債	27,641	30,631	27,945
現金及び預金	4,470	6,130	7,183	支払手形及び買掛金	11,628	13,376	12,965
受取手形及び売掛金	15,928	16,328	16,667	短期借入金	10,933	8,631	9,196
たな卸資産	9,834	12,202	10,146	1年以内償還社債	-	1,240	120
繰延税金資産	1,451	1,756	1,837	未払法人税等	715	933	1,112
その他	625	505	434	賞与引当金	713	736	701
貸倒引当金	△ 90	△ 83	△ 80	その他	3,650	5,712	3,849
固定資産	23,318	23,660	23,239	固定負債	20,221	17,806	20,180
有形固定資産	19,978	20,043	19,688	社 債	3,000	1,760	2,880
建物及び構築物	9,124	8,794	8,952	長期借入金	8,902	7,845	9,169
機械装置及び運搬具	3,791	3,982	3,961	再評価に係る繰延税金負債	1,306	977	977
土地	6,089	5,816	5,800	退職給付引当金	4,189	4,393	4,320
建設仮勘定	163	557	118	役員退職慰労引当金	315	325	350
その他	810	892	854	その他	2,507	2,505	2,482
無形固定資産	66	63	68	(純資産の部)	(7,674)	(12,063)	(11,301)
投資その他の資産	3,272	3,553	3,482	株主資本	4,965	9,564	8,876
投資有価証券	1,271	1,403	1,451	資本金	1,420	2,434	2,434
長期貸付金	51	50	50	資本剰余金	1,136	2,170	2,170
繰延税金資産	1,364	1,454	1,407	利益剰余金	2,420	4,964	4,274
その他	744	782	714	自己株式	△ 11	△ 5	△ 2
貸倒引当金	△ 159	△ 136	△ 141	評価換算差額等	2,320	1,933	1,912
				その他	438	391	421
				有価証券評価差額金	△ 18	14	△ 1
				繰延ヘッジ損益	1,804	1,349	1,349
				土地再評価差額金	95	178	142
				為替換算調整勘定			
				少数株主持分	388	564	512
合 計	55,537	60,502	59,427	合 計	55,537	60,502	59,427

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)		前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	24,835	100.0	27,966	100.0	53,307	100.0
売 上 原 価	18,158	73.1	19,836	70.9	38,213	71.7
売 上 総 利 益	6,677	26.9	8,129	29.1	15,093	28.3
販売費及び一般管理費	5,307	21.4	5,773	20.7	10,893	20.4
営 業 利 益	1,369	5.5	2,355	8.4	4,200	7.9
営 業 外 収 益	60	0.3	86	0.3	142	0.2
(受取利息・配当金)	(23)		(36)		(47)	
(雑 収 入)	(37)		(49)		(94)	
営 業 外 費 用	299	1.2	423	1.5	1,017	1.9
(支 払 利 息)	(229)		(231)		(480)	
(為 替 差 損)	(52)		(175)		(465)	
(雑 損 失)	(17)		(16)		(70)	
経 常 利 益	1,131	4.6	2,017	7.2	3,324	6.2
特 別 利 益	0	0.0	1	0.0	41	0.1
(固定資産売却益)	(0)		(1)		(4)	
(連結子会社保有の 親会社株式売却益)	(-)		(-)		(36)	
特 別 損 失	39	0.2	124	0.4	469	0.9
(固定資産売却損)	(39)		(124)		(118)	
(減 損 損 失)	(-)		(-)		(351)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,092	4.4	1,894	6.8	2,896	5.4
法人税、住民税及び事業税	689	2.8	919	3.3	1,756	3.3
法 人 税 等 調 整 額	121	0.5	69	0.3	△ 665	△ 1.3
少 数 株 主 利 益	14	△0.0	55	△ 0.2	139	△ 0.3
中間(当期)純利益	267	1.1	850	3.0	1,666	3.1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	2,317	△ 11	4,862
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 141		△ 141
利益処分による 役員賞与 (注)			△ 22		△ 22
中間純利益			267		267
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			103	△0	102
平成18年9月30日 残高	1,420	1,136	2,420	△ 11	4,965

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 へ ッ 益 損	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日 残高	490	-	1,804	86	2,381	376	7,620
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当 (注)							△ 141
利益処分による 役員賞与 (注)							△ 22
中間純利益							267
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 51	△ 18		8	△ 61	12	△ 49
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 51	△ 18		8	△ 61	12	53
平成18年9月30日 残高	438	△ 18	1,804	95	2,320	388	7,674

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
平成19年3月31日 残高	2,434	2,170	4,274	△ 2	8,876
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 159		△ 159
中間純利益			850		850
自己株式の取得				△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計			690	△ 3	687
平成19年9月30日 残高	2,434	2,170	4,964	△ 5	9,564

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持 分	純資産 合 計	
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 延 へ 損 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金	為 替 換 算 調 整 勘 定			評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
平成19年3月31日 残高	421	△ 1	1,349		142	1,912	512	11,301
中間連結会計期間中の 変動額								
剰余金の配当 (注)								△ 159
中間純利益								850
自己株式の取得								△ 3
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 29	15			35	21	52	74
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 29	15			35	21	52	761
平成19年9月30日 残高	391	14	1,349		178	1,933	564	12,063

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	2,317	△ 11	4,862
連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,014	1,014			2,028
剰余金の配当 (注)			△ 141		△ 141
利益処分による 役員賞与 (注)			△ 22		△ 22
当期純利益			1,666		1,666
土地再評価差額金の取崩額			454		454
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		20		9	29
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)					
連結会計期間中の 変動額合計	1,014	1,034	1,957	8	4,014
平成19年3月31日 残高	2,434	2,170	4,274	△ 2	8,876

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	繰 上 延 損 益	土 地 再 評 価 差 額	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計		
平成18年3月31日 残高	490	-	1,804	86	2,381	376	7,620
連結会計期間中の変動額							
新株の発行							2,028
剰余金の配当 (注)							△ 141
利益処分による 役員賞与 (注)							△ 22
当期純利益							1,666
土地再評価差額金の取崩額							454
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の 変動額 (純額)	△ 69	△ 1	△ 454	56	△ 469	135	△ 333
連結会計期間中の 変動額合計	△ 69	△ 1	△ 454	56	△ 469	135	3,680
平成19年3月31日 残高	421	△ 1	1,349	142	1,912	512	11,301

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	期別	前年中間期		
		自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	当中間期 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日	前 期 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,092	1,894	2,896
減価償却費		755	815	1,465
貸倒引当金の増減額		2	△1	△25
賞与引当金の増加額		76	35	71
事業構造改革引当金の減少額		-	-	△2
役員賞与引当金の増減額		-	△33	33
退職給付引当金の増加額		177	72	307
役員退職慰労引当金の増減額		△19	△25	15
受取利息及び受取配当金		△23	△36	△47
支払利息		229	231	480
為替差損益		52	-	-
有形固定資産売却益		△ 0	△1	△4
有形固定資産売却損		39	124	118
連結子会社保有の親会社株式売却益		-	-	△36
減損損失		-	-	351
売上債権の増減額		515	426	△100
たな卸資産の増減額		55	△2,048	△244
仕入債務の増加額		881	285	2,051
未払（未収）消費税の増減額		△134	△78	△254
預かり保証金の増減額		△36	0	△29
その他		△284	1,160	1
小 計		3,378	2,823	7,048
利息及び配当金の受取額		24	36	47
利息の支払額		△221	△225	△456
法人税等の支払額		△1,053	△1,099	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,127	1,535	4,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		75	-	75
有形固定資産の取得による支出		△450	△627	△1,060
有形固定資産の売却による収入		19	3	37
無形固定資産の取得による支出		△5	△0	△13
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△210
子会社株式取得による支出		-	-	△9
貸付金の実行による支出		△0	△6	△6
貸付金の回収による収入		11	6	18
定期預金の減少による収入		30	-	32
定期預金の増加による支出		△96	△306	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△415	△931	△1,244
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△806	△906	△3,437
長期借入れによる収入		700	200	4,700
長期借入金の返済による支出		△1,226	△1,182	△4,064
株式の発行による収入		-	-	2,028
自己株式の取得による支出		△0	△3	△0
自己株式の売却による収入		-	-	90
配当金の支払額		△142	△159	△142
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,478	△2,054	△829
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	87	119
V 現金及び現金同等物の増減額		246	△1,363	2,942
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,875	6,817	3,875
VII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		4,122	5,454	6,817

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 15社

主要会社名：ダイハツディーゼル梅田シティ(株)、ダイハツディーゼル部品サービス(株)、
ダイハツディーゼル東日本(株)、ダイハツディーゼル西日本(株)、
ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、
ダイハツディーゼル上海、ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)

ダイハツディーゼル中部(株)は、平成 19 年 3 月 30 日開催の臨時株主総会において、平成 19 年 3 月 31 日に解散する旨の特別決議をいたしました。なお、当年度末までに清算終了いたします。

(2) 主要な非連結子会社名：ディー・ディー・テクニカル(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数……………なし

(2) 持分法適用の関連会社数……………なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)他2社)は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ダイハツディーゼルアジアパシフィック、ダイハツディーゼルヨーロッパ、ダイハツディーゼルアメリカ、ダイハツディーゼル上海の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

製品、仕掛品、材料……………総平均法に基づく原価法を採用しております。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産……………定額法を採用しております。

但し一部連結子会社は定率法を採用しております。

- ・ 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改革引当金

子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間以後の発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (6,033 百万円) については、15 年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金規定に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

- ヘッジ手段：為替先物予約
- ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権
外貨建予定先物取引

(b)

- ヘッジ手段：金利スワップ
- ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 41 百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ 47 百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	25,456 百万円	26,006 百万円	25,693 百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	36 百万円	36 百万円	36 百万円
4. 担保資産及び担保付き債務			
担保に供している資産	11,486 百万円	10,644 百万円	11,089 百万円
上記に対する債務	9,460 百万円	6,687 百万円	7,299 百万円
5. 期末日満期手形の注記			
当中間連結会計期間末に決済が行われたものとして処理した金額は、次のとおりであります。			
受取手形	604 百万円	427 百万円	440 百万円
支払手形	448 百万円	567 百万円	486 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳			
①給料・賃金・賞与	1,559 百万円	1,582 百万円	3,480 百万円
②賞与引当金繰入額	335 百万円	372 百万円	331 百万円
③退職給付費用	233 百万円	220 百万円	449 百万円
④役員退職慰労引当金繰入額	73 百万円	62 百万円	113 百万円
⑤減価償却費	62 百万円	61 百万円	119 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,400,000	-	-	28,400,000

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	64,781	300	-	65,081

注)自己株式の普通株式の増加300株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	普通配当:4円 記念配:1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,850,000	-	-	31,850,000

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	7,249	2,610	-	9,859

注)自己株式の普通株式の増加2,610株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	普通配当 5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,400,000	3,450,000	-	31,850,000

(変動事由の概要)

新株発行による増加 3,450,000株

2.自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	64,781	800	58,332	7,249

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 800株

連結子会社保有の親会社株式売却による減少 58,332株

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	141	普通配当:4円 記念配:1円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	普通配当 5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	4,470 百万円	6,130 百万円	7,183 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 348 百万円	△ 675 百万円	△ 365 百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,122 百万円	5,454 百万円	6,817 百万円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	内 燃 機 関	産 業 機 器	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,597	2,875	362	24,835	—	24,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	111	111	(111)	—
計	21,597	2,875	474	24,947	(111)	24,835
営 業 費 用	19,300	2,916	308	22,525	940	23,466
営 業 利 益	2,297	△40	165	2,422	(1,052)	1,369

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	内 燃 機 関	産 業 機 器	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,451	3,153	360	27,966	—	27,966
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	93	93	(93)	—
計	24,451	3,153	454	28,059	(93)	27,966
営 業 費 用	21,443	2,944	287	24,675	935	25,610
営 業 利 益	3,007	209	167	3,384	(1,029)	2,355

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	内 燃 機 関	産 業 機 器	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,441	6,144	720	53,307	—	53,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	253	253	(253)	—
計	46,441	6,144	974	53,560	(253)	53,307
営 業 費 用	40,451	6,172	624	47,247	1,859	49,106
営 業 利 益	5,990	△27	350	6,312	(2,112)	4,200

(注) ① 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっています。

② 各事業区分の主要製品等

事 業 区 分	主 要 製 品 等
内 燃 機 関	船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
産 業 機 器	ドアークローザ、オートドア、アルミホイール
不 動 産 賃 貸	事務所及び駐車場の賃貸

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門(経営企画、管理、経理等)に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,056百万円

当中間連結会計期間 1,029百万円

前連結会計年度 2,114百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する 売上高	19,358	3,423	2,053	24,835	—	24,835
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,662	18	87	4,768	(4,768)	—
計	24,020	3,442	2,141	29,604	(4,768)	24,835
営 業 費 用	21,783	3,410	2,020	27,214	(3,748)	23,466
営 業 利 益	2,236	31	121	2,389	(1,019)	1,369

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する 売上高	21,222	3,692	3,051	27,966	—	27,966
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,203	23	153	6,379	(6,379)	—
計	27,425	3,715	3,204	34,345	(6,379)	27,966
営 業 費 用	24,460	3,577	2,955	30,993	(5,382)	25,610
営 業 利 益	2,964	138	249	3,352	(997)	2,355

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位 百万円)

	日 本	東南アジア	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する 売上高	40,657	7,478	5,170	53,307	—	53,307
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,037	53	210	10,300	(10,300)	—
計	50,694	7,532	5,381	63,608	(10,300)	53,307
営 業 費 用	45,127	7,310	4,908	57,346	(8,239)	49,106
営 業 利 益	5,566	222	472	6,261	(2,061)	4,200

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②日本以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア シンガポール・中国

その他の地域 イギリス・アメリカ

③営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、
当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前中間連結会計期間 1,056百万円

当中間連結会計期間 1,029百万円

前連結会計年度 2,114百万円

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,055	4,386	2,237	14,679
II 連結売上高				24,835
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	32.4	17.7	9.0	59.1

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位: 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	8,034	447	2,186	10,668
II 連結売上高				27,966
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	28.7	1.6	7.8	38.1

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位: 百万円)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高	15,574	793	4,400	20,769
II 連結売上高				53,307
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	29.2	1.5	8.3	39.0

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

②各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 パナマ・ブラジル

(3) その他の地域 イギリス・アメリカ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

④当中間連結会計期間より、従来、船籍により海外売上高を区分しておりましたが、船籍ではなく実際にディーゼル機関を納入した国又は地域による区分が実質的であり、社内の管理区分を変更したため、海外売上高の区分を納入先に改めております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「東南アジア」の海外売上高が 713百万円、「中南米」が 4,173百万円、「その他の地域」が539百万円、それぞれ減少しております。

c. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び
中間(当期)連結会計期間末残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) (機械装置及び運搬具等)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) (機械装置及び運搬具等)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在) (機械装置及び運搬具等)
取得価額相当額	1,406 百万円	1,180 百万円	1,188 百万円
減価償却累計額相当額	738 百万円	507 百万円	568 百万円
中間(当期)連結会計 期間末残高相当額	668 百万円	672 百万円	619 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	236 百万円	227 百万円	213 百万円
1年超	432 百万円	445 百万円	405 百万円
合計	668 百万円	672 百万円	619 百万円

③上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

④支払リース料(減価償却費相当額)

157 百万円	126 百万円	293 百万円
---------	---------	---------

⑤減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引
(借主側)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
未経過リース料			
1年内	29 百万円	41 百万円	24 百万円
1年超	18 百万円	31 百万円	31 百万円
合計	48 百万円	73 百万円	55 百万円

d. 有価証券

前中間連結会計期間（平成18年9月30現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	330	1,071	741
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	330	1,071	741

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	163

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
計	-	-	-
(2)その他有価証券	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
①株式	530	1,192	662
②債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
③その他	-	-	-
計	530	1,192	662

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：百万円）

(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	-
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	173

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	483	1,195	711
② そ の 他	—	—	—
小 計	483	1,195	711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	46	45	△0
② そ の 他	—	—	—
小 計	46	45	△0
合 計	530	1,241	711

(3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)
(単位：百万円)

その他有価証券 株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	173
---------------------------------	-----

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成19年3月31日現在)
該当事項はありません。

e. デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約等、時価及び評価損益の状況

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

f. 企業結合等

該当事項はありません。

g. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1株当たり中間純資産額 : 257円14銭

1株当たり中間純利益 : 9円43銭

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1株当たり中間純資産額 : 361円 1銭

1株当たり中間純利益 : 26円70銭

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1株当たり純資産額 : 338円83銭

1株当たり当期純利益 : 58円44銭

注. 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	267	850	1,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	267	850	1,666
普通株式の期中平均株式数(株)	28,334,985	31,841,034	28,506,630

h. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18. 9. 30)	当中間期 (19. 9. 30)	前 期 (19. 3. 31)	科 目	前年中間期 (18. 9. 30)	当中間期 (19. 9. 30)	前 期 (19. 3. 31)
(資産の部)	(43,746)	(50,093)	(47,538)	(負債の部)	(36,371)	(39,805)	(37,770)
流動資産	29,677	34,729	32,878	流動負債	24,319	26,352	22,686
現金預金	1,401	2,184	4,058	支払手形	4,622	6,241	5,115
受取手形	648	444	592	買掛金	5,232	6,416	5,847
売掛金	14,177	15,948	14,746	短期借入金	5,709	2,960	3,234
棚卸資産	7,738	10,210	8,080	1年以内返済	3,081	1,600	1,584
繰延税金資産	861	1,031	979	長期借入金	-	1,240	120
短期貸付金	4,768	5,051	4,655	1年以内償還社債	-	1,240	120
その他	433	352	257	未払法人税等	552	654	784
貸倒引当金	△ 352	△ 493	△ 492	未払費用	1,788	2,156	1,797
				預り金	1,875	2,331	2,525
				賞与引当金	550	591	552
				その他	908	2,160	1,124
固定資産	14,068	15,364	14,660	固定負債	12,051	13,452	15,084
有形固定資産	8,733	10,116	9,466	社債	3,000	1,760	2,880
建物	1,954	1,955	1,932	長期借入金	4,786	7,185	7,776
構築物	399	465	459	退職給付引当金	3,983	4,221	4,117
機械装置	3,182	3,456	3,409	役員退職慰労	223	227	253
車両運搬具	22	29	23	引当金			
工具器具	690	763	724	その他	58	58	58
土地	2,404	2,889	2,873				
建設仮勘定	79	557	44	(純資産の部)	(7,374)	(10,288)	(9,767)
無形固定資産	32	28	31	株主資本	6,998	9,923	9,392
電話加入権その他	32	28	31	資本金	1,420	2,434	2,434
投資その他の資産	5,302	5,218	5,162	資本剰余金	1,136	2,150	2,150
長期貸付金	1,257	1,193	1,226	資本準備金	1,136	2,150	2,150
繰延税金資産	1,359	1,490	1,440	利益剰余金	4,444	5,343	4,809
その他	2,735	2,581	2,541	利益準備金	221	221	221
貸倒引当金	△ 49	△ 46	△ 46	固定資産	129	119	126
				圧縮積立金			
				別途積立金	2,400	3,000	2,400
				繰越利益剰余金	1,693	2,002	2,061
				自己株式	△ 2	△ 5	△ 2
				評価・換算差額等	376	365	375
				その他有価証券	394	351	376
				評価差額金			
				繰延ヘッジ損益	△ 18	14	△ 1
合 計	43,746	50,093	47,538	合 計	43,746	50,093	47,538

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前年中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)		当中間期 (19. 4. 1~19. 9. 30)		前 期 (18. 4. 1~19. 3. 31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	19,578	100.0	23,093	100.0	41,465	100.0
売 上 原 価	15,444	78.9	18,300	79.2	32,689	78.8
売 上 総 利 益	4,133	21.1	4,792	20.8	8,775	21.2
販売費及び一般管理費	3,218	16.4	3,487	15.1	6,542	15.8
営 業 利 益	915	4.7	1,305	5.7	2,233	5.4
営 業 外 収 益	111	0.6	169	0.7	299	0.7
(受取利息・配当金)	(80)		(130)		(241)	
(雑 益)	(31)		(39)		(58)	
営 業 外 費 用	150	0.8	186	0.8	353	0.9
(支払利息)	(143)		(158)		(310)	
(雑 損)	(7)		(28)		(43)	
経 常 利 益	876	4.5	1,288	5.6	2,179	5.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	1	0.0
(固定資産売却益)	(-)		(0)		(1)	
(貸倒引当金戻入益)	(0)		(-)		(0)	
特 別 損 失	29	0.2	47	0.2	418	1.0
(固定資産売却損)	(29)		(47)		(43)	
(子会社株式評価損)	(-)		(-)		(375)	
税引前中間(当期)純利益	847	4.3	1,241	5.4	1,762	4.2
法人税、住民税及び事業税	529	2.7	644	2.8	1,277	3.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 166	△ 0.9	△ 96	△ 0.4	△ 365	△ 0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	485	2.5	693	3.0	850	2.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	221	3,901	4,123	△ 1	6,677
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				485	485		485
剰余金の配当(注2)				△ 141	△ 141		△ 141
利益処分による役員賞与(注2)				△ 22	△ 22		△ 22
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計				321	321	△ 0	320
平成18年9月30日 残高	1,420	1,136	221	4,222	4,444	△ 2	6,998

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	443	-	443	7,121
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			485	485
剰余金の配当(注2)			△ 141	△ 141
利益処分による役員賞与(注2)			△ 22	△ 22
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 49	△ 18	△ 67	△ 67
中間会計期間中の 変動額合計	△ 49	△ 18	△ 67	252
平成18年9月30日 残高	394	△ 18	376	7,374

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	149	2,100	1,652	3,901
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			485	485
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 4		4	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	△ 15		15	
剰余金の配当(注2)			△ 141	△ 141
利益処分による役員賞与(注2)			△ 22	△ 22
利益処分による別途積立金の積立(注2)		300	△ 300	
中間会計期間中の 変動額合計	△ 19	300	40	321
平成18年9月30日 残高	129	2,400	1,693	4,222

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高	2,434	2,150	221	4,587	4,809	△ 2	9,392
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				693	693		693
剰余金の配当(注2)				△ 159	△ 159		△ 159
自己株式の取得						△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)							
中間会計期間中の 変動額合計				534	534	△ 3	530
平成19年9月30日 残高	2,434	2,150	221	5,121	5,343	△ 5	9,923

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	376	△ 1	375	9,767
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			693	693
剰余金の配当(注2)			△ 159	△ 159
自己株式の取得			△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 24	15	△ 9	△ 9
中間会計期間中の 変動額合計	△ 24	15	△ 9	521
平成19年9月30日 残高	351	14	365	10,288

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日 残高	126	2,400	2,061	4,587
中間会計期間中の変動額				
中間純利益			693	693
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7		7	
剰余金の配当(注2)			△ 159	△ 159
利益処分による別途積立金の積立(注2)		600	△ 600	
中間会計期間中の 変動額合計	△ 7	600	△ 58	534
平成19年9月30日 残高	119	3,000	2,002	5,121

(注2) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前期 (18.4.1~19.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高	1,420	1,136	221	3,901	4,123	△ 1	6,677
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,014	1,014					2,028
剰余金の配当(注2)				△ 141	△ 141		△ 141
利益処分による役員賞与(注2)				△ 22	△ 22		△ 22
当期純利益				850	850		850
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の 変動額合計	1,014	1,014	-	686	686	△ 0	2,714
平成19年3月31日 残高	2,434	2,150	221	4,587	4,809	△ 2	9,392

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	443	-	443	7,121
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,028
剰余金の配当(注2)				△ 141
利益処分による役員賞与(注2)				△ 22
当期純利益				850
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 67	△ 1	△ 68	△ 68
事業年度中の 変動額合計	△ 67	△ 1	△ 68	2,645
平成19年3月31日 残高	376	△ 1	375	9,767

(注1) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高	149	2,100	1,652	3,901
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)			△ 141	△ 141
利益処分による役員賞与(注2)			△ 22	△ 22
利益処分による別途積立金の積立(注2)		300	△ 300	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩(注2)	△ 15		15	
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7		7	
当期純利益			850	850
事業年度中の 変動額合計	△ 22	300	409	686
平成19年3月31日 残高	126	2,400	2,061	4,587

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品及び材料 ……………総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(5,741百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法 ……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

(a)

ヘッジ手段：為替先物予約

ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権
外貨建予約先物取引

(b)

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び金利スワップは、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法 ……………税抜方式を採用しております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が35百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ37百万円減少しております。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

a. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書に関する注記事項等

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)	(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,368 百万円	16,748 百万円	16,696 百万円
2.担保提供資産	5,033 百万円	4,654 百万円	4,833 百万円
3.保証債務 保証予約	3,849 百万円	3,422 百万円	3,635 百万円
4.自己株式	2 百万円	5 百万円	2 百万円
5. 期末日満期手形の注記			
当中間会計期間末に決済が行われたものとして処理した金額は、次のとおりであります。			
受取手形	68 百万円	119 百万円	76 百万円
支払手形	382 百万円	492 百万円	423 百万円

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)	(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)	(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)
減価償却実施額			
有形固定資産	443 百万円	531 百万円	866 百万円
無形固定資産	2 百万円	3 百万円	5 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,449	300	-	6,749

注) 自己株式の普通株式の増加300株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,249	2,610	-	9,859

注) 自己株式の普通株式の増加2,610株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,449	800	-	7,249

注) 自己株式の普通株式の増加800株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

b. リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間(当期)期末残高相当額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) (工具器具備品等)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) (工具器具備品等)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在) (工具器具備品等)
取得価額相当額	1,297 百万円	1,094 百万円	1,088 百万円
減価償却累計額相当額	677 百万円	475 百万円	521 百万円
中間(当期)期末残高相当額	619 百万円	619 百万円	566 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

1年内	219 百万円	212 百万円	197 百万円
1年超	400 百万円	406 百万円	369 百万円
合計	619 百万円	619 百万円	566 百万円

③上記金額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため支払利子込み法により算定しております。

④支払リース料(減価償却費相当額)

146 百万円	117 百万円	273 百万円
---------	---------	---------

⑤減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引に、該当するものはありません。

6. その他

[生産、受注及び販売の状況]

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期		当中間期		前期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	金額	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	金額	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	金額
内 燃 機 関	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	馬力		馬力		馬力	
船舶用	504,391	17,751	545,428	19,477	1,009,374	34,382
陸 用	25,768	3,846	47,370	4,974	67,064	12,058
産 業 機 器		2,875		3,153		6,144
不 動 産 賃 貸		—		—		—
合 計		24,473		27,605		52,586

- (注) 1. 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。
2. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期		当中間期		前期	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	受注残高	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	受注残高	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	受注残高
内 燃 機 関	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
船舶用	21,198 (8,236)	32,381 (24,285)	39,683 (20,799)	60,583 (33,282)	45,826 (15,153)	40,377 (21,706)
陸 用	4,476 (864)	3,365 (322)	6,687 (1,129)	4,287 (70)	11,897 (1,592)	2,574 (—)
産 業 機 器	2,958 (393)	259 (15)	3,155 (348)	324 (26)	6,291 (749)	323 (65)
不 動 産 賃 貸	—	—	—	—	—	—
合 計	28,633 (9,494)	36,005 (24,623)	49,526 (22,276)	65,195 (33,379)	64,015 (17,495)	43,274 (21,771)

- (注) 1. 受注額算出基礎は、販売価格によっております。
2. () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。
3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。
4. 当中間連結会計期間より、社内の管理区分を変更したため、海外売上高の区分を納入先に改めております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、輸出受注高の「船舶用」と「合計」が、それぞれ5,426百万円減少しております。

(3) 販 売 実 績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前年中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
内 燃 機 関	馬力		馬力		馬力	
船舶用	504,391	17,751 (12,978)	545,428	19,477 (9,223)	1,009,374	34,382 (17,712)
陸 用	25,768	3,846 (1,313)	47,370	4,974 (1,059)	67,064	12,058 (2,363)
産 業 機 器		2,875 (386)		3,153 (386)		6,144 (693)
不 動 産 賃 貸		362 (—)		360 (—)		720 (—)
合 計		24,835 (14,679)		27,966 (10,668)		53,307 (20,769)

- (注) 1. ()内は輸出高を示し、内数であります。
 2. 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。
 東南アジア (75%)、欧州 (17%)、中南米 (4%)、北米 (3%)、その他 (1%)、
 3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。
 4. 当中間連結会計期間より、社内の管理区分を変更したため、海外売上高の区分を納入先に
 改めております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、輸出受注高の「船舶用」と
 「合計」が、それぞれ5,426百万円減少しております。